

2014(平成26)年3月期 第2四半期

決算説明会

(2013年11月15日)



日本空港ビルデング株式会社

東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

目 次

2014(平成26)年3月期 第2四半期
決算説明会

1. 2014年3月期 第2四半期 連結決算総括	
(1) 連結決算のポイント	P 2
(2) 連結業績	P 3
(3) 連結貸借対照表	P 4
2. 2014年3月期 連結業績予想	
(1) 通期連結業績予想のポイント	P 5
(2) 通期連結業績予想	P 6
(3) セグメント別業績予想(売上高)	P 7
3. 新たな事業機会と中期経営計画の進捗	
(1) 首都圏空港を取り巻く環境と新たな事業機会	P 8
(2) 中期経営計画の進捗	P 9
(3) 数値計画の進捗	P 10
4. 参考(首都圏空港の容量拡大)	P 11

2014(平成26)年3月期 第2四半期
補足資料

1. 2014年3月期 第2四半期 連結決算の詳細	
(1) 航空旅客数の推移(羽田・成田・関空)	P 13
(2) 2014年3月期 第2四半期 連結業績	P 14
(3) セグメント別	
①施設管理運営業	P 15
②物品販売業	P 16
③飲食業	P 17
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 18
(5) 営業外損益と特別損益	P 19
(6) 連結貸借対照表	P 20
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 21
(8) 設備投資と減価償却費	P 22
2. 2014年3月期 連結業績予想の詳細	
(1) 2014年3月期 連結業績予想	P 23
(2) セグメント別	
①施設管理運営業	P 24
②物品販売業	P 25
③飲食業	P 26
3. その他	
(1) 設備投資と減価償却費	P 27
(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 28

目 次

2014年(平成26)3月期 第2四半期決算説明会 参考資料

1. 当社の事業概要と特性	
(1) 空港における当社の位置づけ	P 30
(2) 当社の沿革	P 31
(3) 各空港における当社グループ事業展開	P 32
(4) グループ企業(15社)	P 33
(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2013年9月期実績)	P 34
(6) 当社の収益構造(連結・セグメント別)	P 35
(7) 地域別・業種別の売上構成(単体)	P 36
(8) 羽田空港における施設展開(投資計画)	P 37
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み	
(1) 東京国際空港再拡張事業	P 38
(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状	P 39
(3) 国際線ターミナルビルの概要	P 40
(4) 新国際線地区全体配置図	P 41
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移(羽田・成田)	P 42

2014(平成26)年3月期 第2四半期

決算説明会

1. 2014年3月期 第2四半期 連結決算総括
2. 2014年3月期 連結業績予想
3. 新たな事業機会と中期経営計画の進捗
4. 参考（首都圏空港の容量拡大）

1. 2014年3月期 第2四半期 連結決算総括

(1) 連結決算のポイント

事業環境

- 企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により景気は緩やかに回復。
- 為替相場が円安に推移し、割安感などから訪日外国人は増加。
- 羽田国内線の発着枠拡大（2万回／年）

旅客数

増減率（対前年同期比）

- 航空旅客数は、国内線は発着枠の増加等に伴い前年同期比で増加。
- 国際線は円安に伴う訪日外国人旅客の増加により成田・関空は前年同期比で増加。
- 羽田国際線は外国人旅客数が増加したものの、日本人旅客数の減少がそれを上回り、前年同期比で減少。

区 分	上 期 (%)	当初予測 (%)	差異 (P)
羽田国内	5.2	1.6	3.6
羽田国際	△ 2.1	0.6	△ 2.7
羽田計	4.3	1.5	2.8
成田国際	2.3	△ 1.3	3.6
関空国際	1.5	△ 6.8	8.3

主な課題と実施施策

- 羽田国内線第2旅客ターミナルビル3スポット、本年4月に供用開始
- 空室対策（商業施設、医療施設等の誘致に向けた調整、ファーストキャビン拡張）
- 飲食事業対策（新規直営店舗展開、LSG社との業務提携によるコスト削減）
- 事業収益性改善（PB商品拡充・販促、原価低減交渉による商品原価の低減）

(2) 連結業績

- 前期実績との差異
 - ・ 旅客数の増加に加え、第2旅客ターミナルビル3スポット供用開始に伴う施設利用料の増加や円安に伴う免税ブランド店等の国際線売店売上が好調に推移し増収増益。
- 当初予想との差異
 - ・ 売上高は、主に旅客増に伴う国際線売店売上の増加により上振れ。
 - ・ 営業利益は売上高の伸び等により上振れ。
 - ・ 経常利益は営業外費用の減少により上振れ。

(単位: 億円)

区 分	上期実績	前期実績	増減額	増減率 (%)	当初予想 * 1	差異
売上高	725	696	28	4.1	684	41
営業損益	30	25	4	18.1	18	12
経常損益	32	25	7	27.6	11	21
四半期純利益	18	12	6	51.2	3	15

* 1 2013年5月に発表した業績予想

(3) 連結貸借対照表

(単位：億円)

区 分	2013年 9月期	2013年 3月期	増減額
資産合計	1,855	1,864	△ 8
負債合計	823	857	△ 34
純資産合計	1,031	1,006	25
負債・純資産合計	1,855	1,864	△ 8

【参考】

自己資本比率	54.8%	53.1%
--------	-------	-------

2. 2014年3月期 連結業績予想

(1) 通期連結業績予想のポイント

事業環境

- 景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとして残っている。
- 2020年東京オリンピック開催決定を受けて、さらに、首都圏空港の機能強化が求められる。
- 2014年3月末から羽田国際線の発着枠拡大（昼間時間帯+3万回/年）

旅客数予測

増減率（対前年同期比）

- 航空旅客数は国内線発着枠の拡大および円安傾向に伴う訪日外国人の増加により、羽田国内線、成田・関空国際線は通期で当初予測を上回ると予測。
- 羽田国際線については日本人旅客の減少により当初予測を下回ると予測。

区分	上期 (%)	下期 (%)	通期 (%)	当初予測 (%)	差異 (P)	修正予測 (万人)
羽田国内	5.2	4.3 (3.0)	4.7	2.3	2.4	6,153
羽田国際	△ 2.1	4.1 (6.7)	0.9	3.6	△ 2.7	802
羽田計	4.3	4.3 (3.4)	4.3	2.5	1.8	6,955
成田国際	2.3	11.3 (6.8)	6.7	2.7	4.0	3,169
関空国際	1.5	9.4 (1.4)	5.4	△ 2.8	8.2	1,204

※（ ）内は当初予測

主な課題と対応

- 空室対策および飲食事業対策等の更なる推進
- 羽田国際化への対応（内陸乗継施設の整備、国際線拡張部分における日本初の新たなブランド店の導入、国際線ターミナルに付帯したホテルのオープン準備）
- 新しい空港価値の創造（物販、医療施設等の誘致、新たな魅力ある商業施設の設置）
- 当社事業収益性の改善（既存店舗の改装やMD見直しによる収支改善）

(2) 通期連結業績予想

○ 前期実績との差異

- ・第2旅客ターミナルビル3スポット供用開始に伴う施設利用料の増加や、下期も引き続き免税事業等が好調に推移することが予想され、増収増益

○ 当初予想との差異

- ・下期は、売上高は免税事業の好調により当初予想を上回るものの、利益は設備投資の上期からの一部先送り等による費用増があり当初予想を若干下回る。
- ・通期においては、上期の増収増益分もあり売上高、利益ともに当初予想を上回る。

(単位：億円)

区 分	上期			下期			通期			前期実績 (13/3期)	増減
	実績	当初予想	増減	修正予想	当初予想	増減	修正予想	当初予想	増減		
売上高	725	684	41	704	675	29	1,430	1,359	71	1,361	68
営業損益	30	18	12	24	25	△ 0	55	43	12	41	13
経常損益	32	11	21	12	21	△ 8	45	32	13	36	8
当期純損益	18	3	15	3	10	△ 6	22	13	9	16	5
年間配当金	6	5		5	5		11	10		10	

※ 当初予想は2013年5月に発表した業績予想

(3) セグメント別業績予想(売上高)

(単位：億円)

区 分	14/3期				前期実績 (13/3期)	増減	増減率 (%)
	修正予想	当初予想	増減	増減率 (%)			
施設管理運営業	436	436	-	-	427	8	2.0
家賃収入	134	134	-	-	132	1	0.9
施設利用料収入	164	163	1	0.6	157	6	4.0
その他の収入	138	139	△ 1	△ 0.7	136	1	0.8
物品販売業	843	771	72	9.3	785	57	7.3
国内線売店売上	317	317	-	-	306	10	3.3
国際線売店売上	206	177	29	16.4	169	36	21.6
その他の収入	320	277	43	15.5	309	10	3.4
飲食業	151	152	△ 1	△ 0.7	148	2	1.8
飲食店舗売上	88	88	-	-	84	3	4.4
機内食売上	46	46	-	-	46	△ 0	△ 0.8
その他の収入	17	18	△ 1	△ 5.6	17	△ 0	△ 3.6

3. 新たな事業機会と中期経営計画の進捗

(1) 首都圏空港を取り巻く環境と新たな事業機会

《日本経済活性化への寄与》

- 産業・都市の国際競争力強化、日本への投資を呼び込む環境作り、人やモノの交流の更なる拡大
- 訪日外国人旅行者の更なる増加、旅行消費額の拡大
- 拡大した経済効果の全国への波及、日本全国の地域活性化

《航空政策上の課題への対応》

- 首都圏空港発着枠75万回以上の容量拡大策
- 空港機能の多様化（LCC、ビジネスジェット等への対応）
- 東京オリンピックもにらんだ訪日外国人旅行者の利便性向上

※国土交通省資料より抜粋

首都圏空港の更なる機能強化・国際競争力強化を図るべき

中期経営計画

A. 羽田国際化への対応

国内51都市と世界を結ぶハブ機能の強化
 ・案内機能強化、多言語対応、魅力的な商業施設

B. 新しい空港運営の未来の構築

グローバル化促進へのポテンシャル活用
 ・戦略特区のコーディネート、サポート等

C. 当社事業収益性の改善

受託業務の拡大、ホテル事業などの業容拡大

おもてなし

増強
加速

オリン
ピック

戦略
特区
事業

収益
性の
改善

訪日旅客数と当社の成長推移イメージ



日本経済の一層の発展

(2) 中期経営計画の進捗

A. 羽田国際化への対応（内際一体化の強化）

- 内際ターミナル事業の連携を強化
- 内々、内際ハブとしてのサービスレベルを向上
- 羽田空港全体の価値向上と、当社の収益拡大機会を最大化

取り組み状況

- ・ 内際乗継施設の整備(11月着工、2014.3月供用開始予定)
- ・ 免税店日本初出店ブランドのプティック誘致(2014.3月予定)
- ・ 国際線併設ホテル新設（5月着工、2014.9月供用開始予定）
- ・ ファーストキャビンの拡張（8月、約130室⇒約160室）

B. 新しい空港運営の未来の構築

- 航空会社利用料、家賃体系見直し等（継続的な還元）
- 自ら需要創出する収益構造の転換
- イベントリスクに耐えうる経営構造
- 新しい空港運営を実現するノウハウ習得

- ・ 魅力的な商業施設や医療施設誘致等に向けた調整
- ・ UHHA、ロボット特区活用等による新たな空港価値創造
- ・ 海外空港事業等への参画（インド新空港事業調査等）

C. 当社事業収益性の改善

- 羽田空港の継続的な価値創造に資する投資の実践
- 仕組み自体の見直しによる効率化、不採算事業の方向性の決定
- 組織生産力の向上による収益基盤の再構築

- ・ 店舗収支改善
（店舗運営の効率化、PBブランドの拡大等による原価率改善等）
- ・ 話題性や魅力の高いテナント誘致に向けた調整
- ・ 事業評価、モニタリング体制の整備の実施
- ・ 組織生産力向上に向けた本社組織の再構築

(3) 数値計画の進捗

中計最終年度の目標

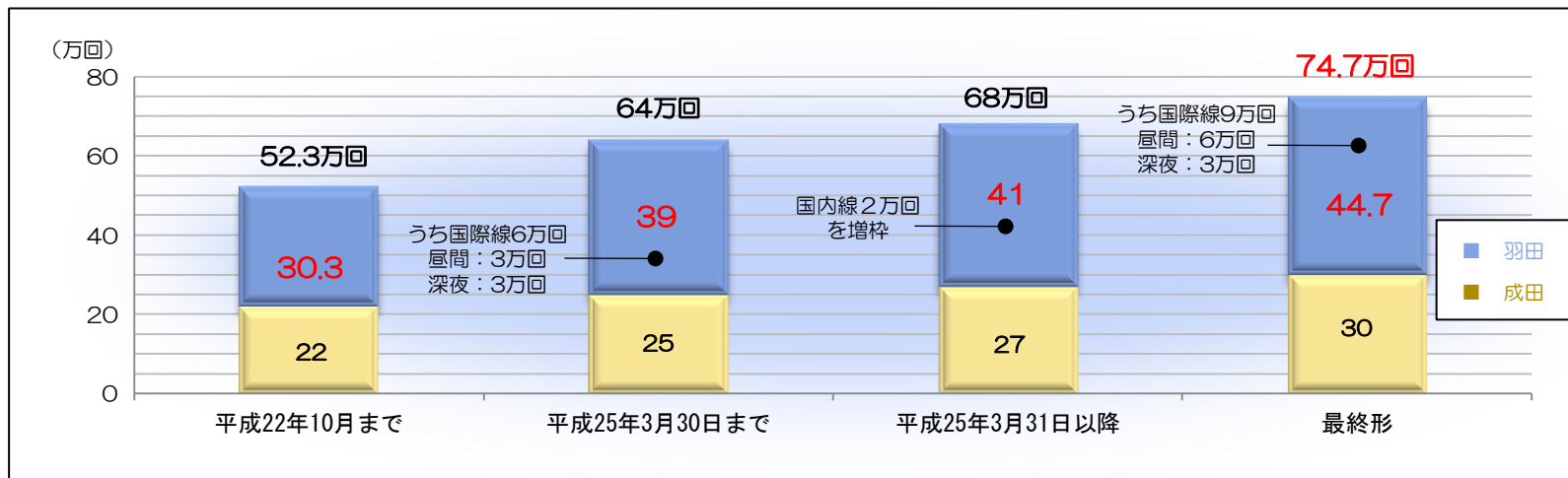
- 必要利益の安定確保：連結営業利益 80億円、EBITDA 205億円、連結営業利益率 5%超
- 株主還元：配当13円以上
- 財務健全性：自己資本比率 50%以上を継続

(単位：億円)

	2013年度 (平成25年度) 当初計画	2013年度 (平成25年度) 修正予想	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)
営業収益	1,359	1,430	1,500	1,540
営業利益	43	55	60	80
経常利益	32	45	50	70
EBITDA	177	187	190	205
営業利益率 (%)	3.1	3.8	4	5.2

4. 参考（首都圏空港の容量拡大）

（羽田空港および成田空港の容量拡大）



（昼間時間帯 出発便 32便/日）

就航国	韓国	中国			台湾
就航都市	ソウル (金浦)	北京	上海	香港	台北
便数	12	4	4	4	8

羽田空港国際線からの就航先
（2013.11.1現在）

（深夜早朝時間帯 出発便 23便/日）

就航国	韓国	アメリカ					シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フランス	イギリス	ドイツ	UAE
就航都市	ソウル (仁川)	ニューヨーク	シアトル	サンフランシスコ	ロスアンゼルス	ホノルル	シンガポール	バンコク	クアラルンプール	デンパサール	パリ	ロンドン	フランクフルト	ドバイ
便数	2	1	1	1	2	3	4	3	1	1	1	1	1	1

- 羽田空港の国際線は、12カ国・地域（18都市）に就航。（2013.11.1 現在）
- 羽田国際線の昼間時間帯の発着枠が3万回から6万回に増加する段階（早ければ2014年3月末予定）において、昼間時間帯に羽田空港への就航を可能とする枠組みを設定した国は以下のとおり。

①イギリス、②フランス、③中国、④シンガポール、⑤タイ、⑥ドイツ、⑦ベトナム、⑧インドネシア、⑨フィリピン、⑩カナダ

[2014(平成26)年3月期 第2四半期]

補 足 資 料

1. 2014年3月期 第2四半期 連結決算の詳細
2. 2014年3月期 連結業績予想の詳細
3. その他



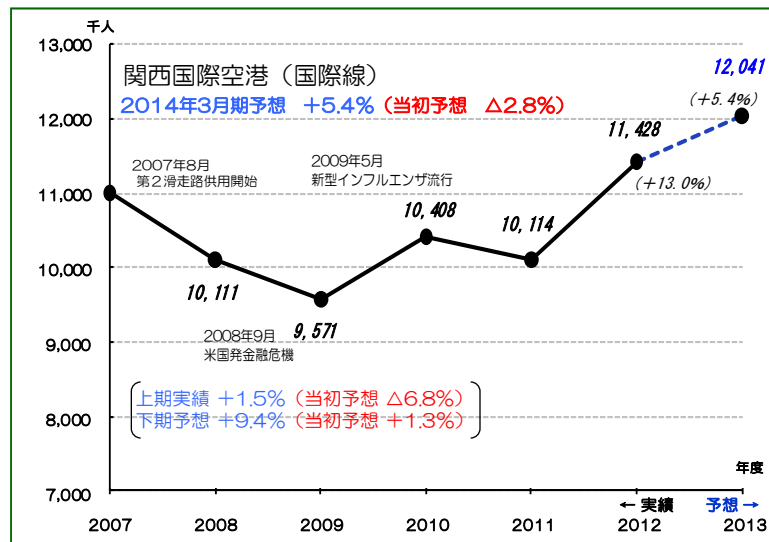
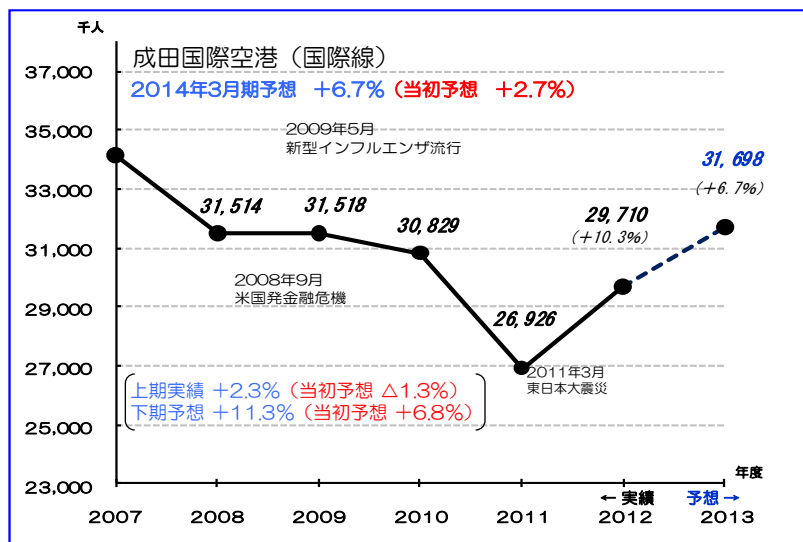
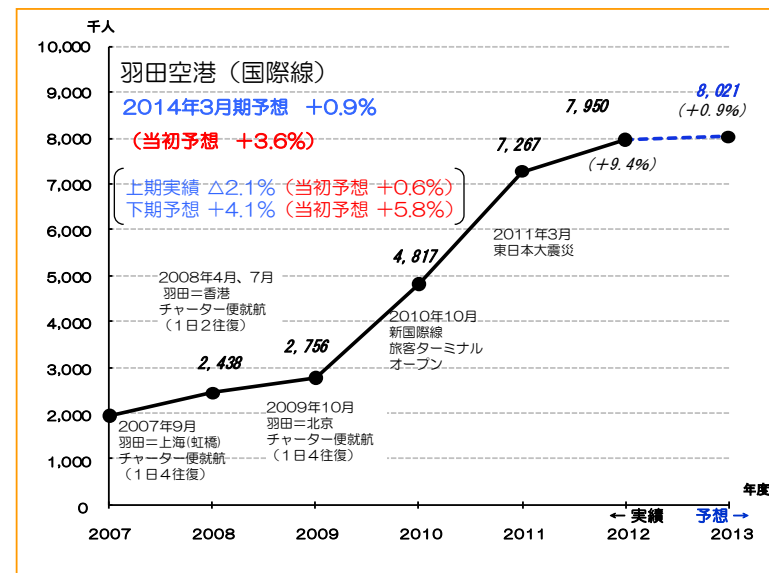
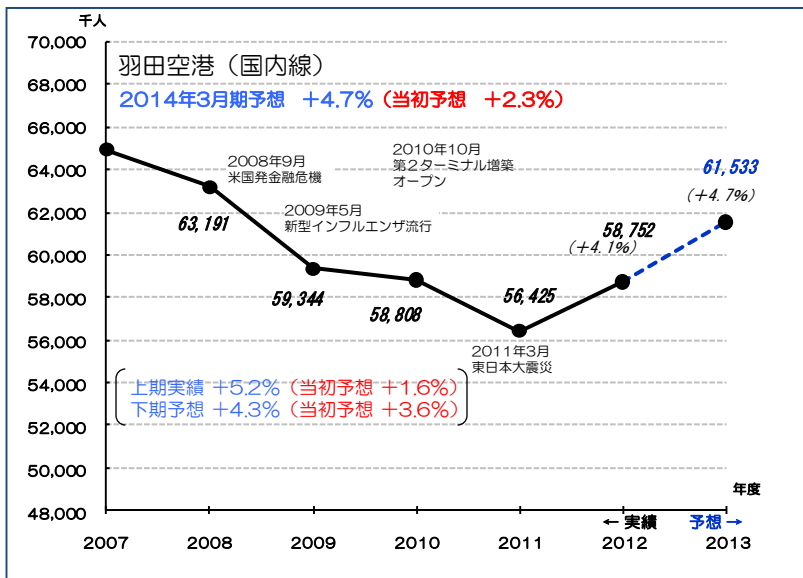
日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2014年3月期 第2四半期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社公表値
予想 当社作成

(2) 2014年3月期 第2四半期 連結業績

区 分	2013.9期 (実績)		2012.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2013.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	72,522	100.0	69,694	100.0	2,828	4.1	68,400	100.0	4,122
施設管理運営業	21,882	30.2	21,563	31.0	318	1.5	21,700	31.7	182
物品販売業	42,736	58.9	40,590	58.2	2,145	5.3	38,900	56.9	3,836
飲食業	7,904	10.9	7,540	10.8	363	4.8	7,800	11.4	104
売上原価	36,244	50.0	34,576	49.6	1,668	4.8	33,400	48.8	2,844
商品売上原価	31,600	43.6	30,165	43.3	1,435	4.8	28,800	42.1	2,800
(商品売上原価率)	(73.9%)		(74.3%)		(△0.4P)		(74.0%)		(△0.1P)
飲食売上原価	4,643	6.4	4,411	6.3	232	5.3	4,600	6.7	43
(飲食売上原価率)	(58.7%)		(58.5%)		(0.2P)		(59.0%)		(△0.3P)
売上総利益	36,278	50.0	35,117	50.4	1,160	3.3	35,000	51.2	1,278
販売費及び一般管理費	33,234	45.8	32,540	46.7	694	2.1	33,200	48.6	34
営業利益	3,043	4.2	2,577	3.7	466	18.1	1,800	2.6	1,243
営業外損益	210	0.3	△ 26	-	237	-	△ 700	△ 1.0	910
経常利益	3,253	4.5	2,550	3.7	703	-	1,100	1.6	2,153
特別損益	△ 37	△ 0.1	△ 119	△ 0.2	82	△ 68.7	-	-	△ 37
当期純利益	1,881	2.6	1,244	1.8	636	-	300	0.4	1,581

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2013.9期 (実績)		2012.9期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2013.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
外部顧客に対する売上高											
家賃収入	6,671	29.1	6,906	30.5	△ 234	△ 3.4	6,600	29.0	71		
施設利用料収入	8,248	36.0	7,885	34.9	362	4.6	8,100	35.5	148		
その他の収入	6,962	30.4	6,771	30.0	190	2.8	7,000	30.7	△ 37		
計	21,882	95.5	21,563	95.4	318	1.5	21,700	95.2	182		
セグメント間の内部売上高	1,021	4.5	1,041	4.6	△ 19	△ 1.9	1,100	4.8	△ 78		
合計	22,903	100.0	22,604	100.0	299	1.3	22,800	100.0	103		
営業費用	21,009	91.7	20,595	91.1	413	2.0	21,700	95.2	△ 690		
営業利益	1,894	8.3	2,008	8.9	△ 113	△ 5.7	1,100	4.8	794		
(営業利益率)	(8.3%)		(8.9%)		(△ 0.6P)		(4.8%)		(3.5P)		

- ・家賃収入 : 国内線旅客ターミナルビルの航空会社事務室賃料の見直し ▲ 2億円
- ・施設利用料収入 : 国内線旅客数の増加に伴うPFCの増および共用施設利用料の増加 + 3億円
- ・その他の収入 : コンパクトホテル増床による収入増およびTIATからの業務受託収入増 + 1億円
- 国内線旅客数の増加に伴うラウンジ収入及び駐車場収入増 + 1億円
- ・営業費用 : 2ビル3スポット供用開始に伴う修繕費増 + 5億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2013.9期 (実績)		2012.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2013.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
国内線売店	15,914	37.0	15,554	38.0	359	2.3	16,100	41.2	△ 185
国際線売店	10,517	24.4	9,205	22.5	1,312	14.3	9,000	23.0	1,517
その他の売上	16,303	37.9	15,830	38.7	473	3.0	13,800	35.3	2,503
計	42,736	99.3	40,590	99.2	2,145	5.3	38,900	99.5	3,836
セグメント間の内部売上高	322	0.7	322	0.8	△ 0	△ 0.1	200	0.5	122
合計	43,058	100.0	40,913	100.0	2,145	5.2	39,100	100.0	3,958
営業費用	40,024	93.0	38,399	93.9	1,624	4.2	36,400	93.1	3,624
営業利益	3,033	7.0	2,513	6.1	520	20.7	2,700	6.9	333
(営業利益率)	(7.0%)		(6.1%)		(0.9P)		(6.9%)		(0.1P)

- 国内線売店 : 国内線旅客数の増加に伴う売上増等 + 4億円
- 国際線売店 : 国際線旅客数の増加に伴う売上増等 + 13億円
- その他の売上 : 旅客数の増加に伴う羽田国際線や地方空港等への卸売増 + 26億円
関西空港および成田空港における卸売等減 ▲ 22億円
- 営業費用 : 商品売上の増加に伴う売上原価増 + 14億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2013.9期 (実績)		2012.9期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2013.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	4,600	51.3	4,305	50.1	295	6.9	4,500	51.1	100		
機内食売上	2,432	27.2	2,345	27.3	87	3.7	2,400	27.3	32		
その他の売上	871	9.7	889	10.4	△ 18	△ 2.1	900	10.2	△ 28		
計	7,904	88.2	7,540	87.8	363	4.8	7,800	88.6	104		
セグメント間の内部売上高	1,059	11.8	1,052	12.2	7	0.7	1,000	11.4	59		
合計	8,963	100.0	8,592	100.0	371	4.3	8,800	100.0	163		
営業費用	8,787	98.0	8,482	98.7	305	3.6	8,700	98.9	87		
営業利益	175	2.0	109	1.3	65	-	100	1.1	75		
(営業利益率)	(2.0%)		(1.3%)		(0.7P)		(1.1%)		(0.9P)		

- 飲食店舗売上 : 国内線航空旅客数の増加に伴う売上増
- 機内食売上 : 顧客外国航空会社の旅客数の増加に伴う売上増
- 営業費用 : 飲食売上増加に伴う売上原価増

+3億円
+1億円
+2億円

(4) 販売費および一般管理費の内訳

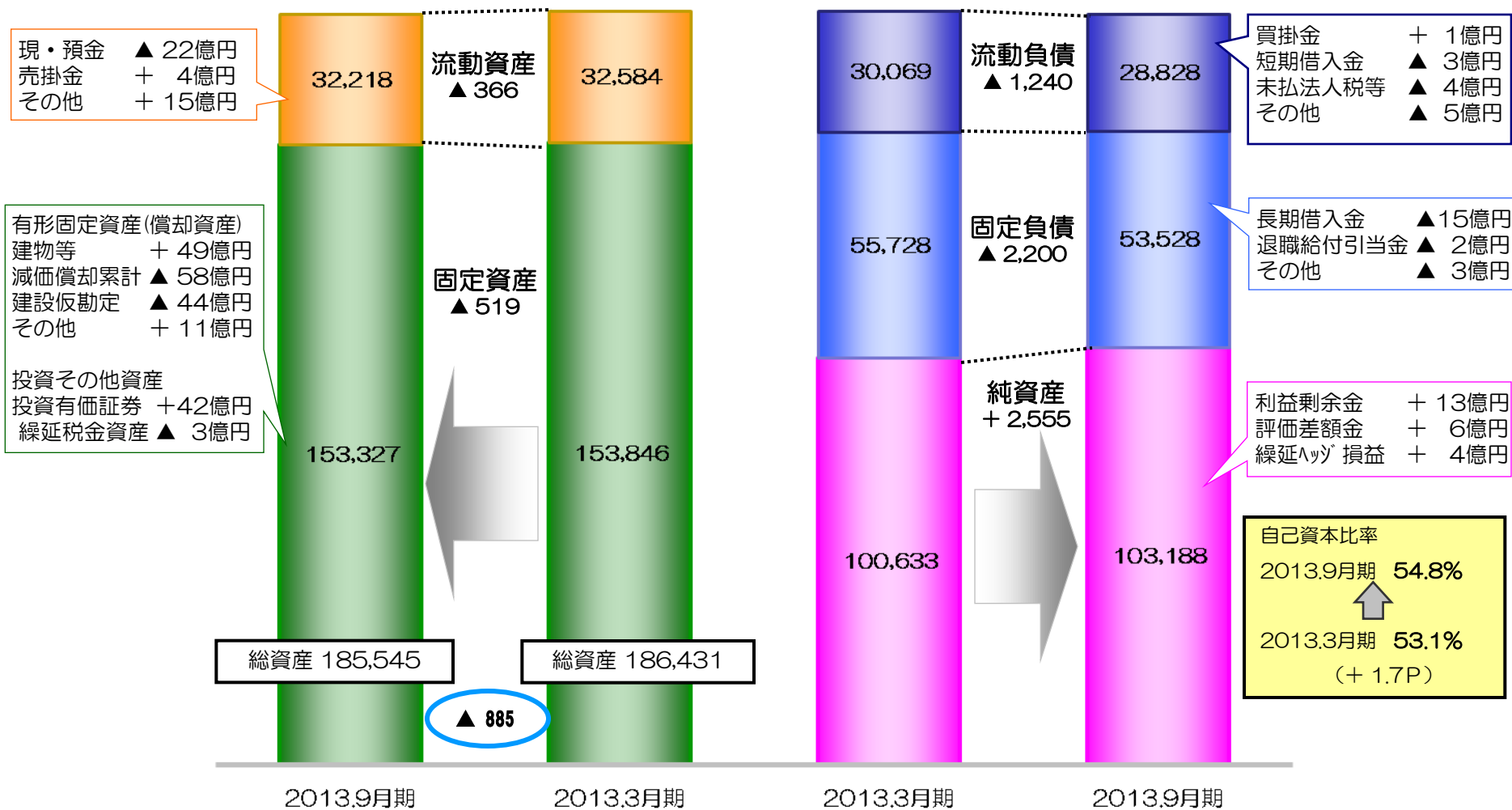
区 分	2013.9期 (実績)		2012.9期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	72,522	100.0	69,694	100.0	2,828	4.1
販売費及び一般管理費	33,234	45.8	32,540	46.7	694	2.1
従 業 員 給 与	3,592	5.0	3,643	5.2	△ 50	△ 1.4
賞与引当金繰入額	862	1.2	909	1.3	△ 46	△ 5.1
役員賞与引当金繰入額	89	0.1	65	0.1	24	-
退 職 給 付 費 用	485	0.7	436	0.6	48	11.0
賃 借 料	4,528	6.2	4,324	6.2	203	4.7
業 務 委 託 費	6,822	9.4	6,924	10.0	△ 102	△ 1.5
減 価 償 却 費	6,258	8.6	6,341	9.1	△ 83	△ 1.3
そ の 他 の 経 費	10,593	14.6	9,894	14.2	699	7.1

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2013.9期 (実績)		2012.9期 (実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円			
売上高	72,522	100.0	69,694	100.0	2,828			4.1
営業利益	3,043	4.2	2,577	3.7	466			18.1
営業外収益	750	1.0	948	1.4	△ 198		△	20.9
受取利息・配当金	333	0.4	232	0.4	101			43.8
その他	416	0.6	716	1.0	△ 299		△	41.8
営業外費用	540	0.7	975	1.4	△ 435		△	44.6
支払利息	450	0.6	510	0.7	△ 60		△	11.8
持分法による投資損失	15	0.0	398	0.6	△ 382		△	96.0
その他	74	0.1	66	0.1	7			11.2
経常利益	3,253	4.5	2,550	3.7	703			27.6
特別利益	89	0.1	-	-	89			-
特別損失	126	0.2	119	0.2	7			6.2
法人税等	1,335	1.8	1,186	1.7	148			12.5
当期純利益	1,881	2.6	1,244	1.8	636			51.2

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2013.9期	2012.9期	増減額
	(実績)	(実績)	
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,264	6,428	△ 1,163
税金等調整前当期純損益	3,216	2,431	785
減価償却費	6,299	6,385	△ 85
その他の流動資産	△ 1,425	△ 1,301	△ 124
その他の流動負債	△ 125	349	△ 475
その他の固定負債	△ 272	△ 221	△ 51
その他	△ 647	△ 889	241
法人税等の支払額	△ 1,779	△ 326	△ 1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,690	△ 9,227	4,536
有形固定資産の取得	△ 1,750	△ 4,225	2,475
無形固定資産の取得	△ 330	△ 143	△ 187
その他	△ 2,609	△ 4,858	2,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,831	496	△ 3,328
長期借入金	4,300	5,000	△ 700
長期借入金の返済	△ 6,218	△ 3,864	△ 2,354
配当金の支払	△ 527	△ 284	△ 243
その他	△ 385	△ 354	△ 30
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	2	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 2,247	△ 2,298	51
現金及び現金同等物の期首残高	16,151	20,816	△ 4,664
現金及び現金同等物の期末残高	13,904	18,517	△ 4,612

注：百万円未満は切捨処理しております。

(8) 設備投資と減価償却費

区 分	2009.9期 (実績)	2010.9期 (実績)	2011.9期 (実績)	2012.9期 (実績)	2013.9期 (実績)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	5,722	5,940	5,183	4,270	1,845
減価償却費	6,748	5,858	6,685	6,341	6,258

• 主な設備投資額

2013.9月期(実績)
第2ビル増築工事(IV次計画) 14億円

• 主な減価償却費の内訳

	2009.9期 (実績)	2010.9期 (実績)	2011.9期 (実績)	2012.9期 (実績)	2013.9期 (実績)
	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	23	20	20	20	19
第2ビル	25	21	30	26	26
国際線ビル	7	3	-	-	-
P4駐車場	1	2	3	2	2

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2014年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2014年3月期 連結業績予想

区 分	2014.3期 (予想)		2013.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2013.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
売上高	143,000	100.0	136,149	100.0	6,850	5.0	135,900	100.0	7,100
施設管理運営業	43,600	30.5	42,731	31.4	868	2.0	43,600	32.1	-
物品販売業	84,300	59.0	78,586	57.7	5,713	7.3	77,100	56.7	7,200
飲食業	15,100	10.6	14,830	10.9	269	1.8	15,200	11.2	△ 100
売上原価	71,200	49.8	67,333	49.5	3,866	5.7	66,000	48.6	5,200
商品売上原価	62,200	43.5	58,635	43.1	3,564	6.1	57,000	41.9	5,200
(商品売上原価率)	(73.8%)		(74.6%)		(△ 0.8P)		(73.9%)		(△ 0.1P)
飲食売上原価	9,000	6.3	8,698	6.4	301	3.5	9,000	6.6	-
(飲食売上原価率)	(59.6%)		(58.7%)		(0.9P)		(59.2%)		(0.4P)
売上総利益	71,800	50.2	68,815	50.5	2,984	4.3	69,900	51.4	1,900
販売費及び一般管理費	66,300	46.4	64,635	47.5	1,664	2.6	65,600	48.3	700
営業利益	5,500	3.8	4,179	3.1	1,320	31.6	4,300	3.2	1,200
営業外損益	△ 1,000	△ 0.7	△ 513	△ 0.4	△ 486	94.7	△ 1,100	△ 0.8	100
経常利益	4,500	3.1	3,666	2.7	833	22.7	3,200	2.4	1,300
特別損益	40	-	△ 27	-	67	-	100	-	-
当期純利益	2,200	1.5	1,624	1.2	575	35.4	1,300	1.0	900

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	4.7%
	羽田・国際線	通期	0.9%
	成田・国際線	通期	6.7%
	関空・国際線	通期	5.4%

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(2) セグメント別

① 施設管理運営業

区 分	2014.3期 (予想)		2013.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2013.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
家賃収入	13,400	29.4	13,274	29.6	125	0.9	13,400	29.3	-
施設利用料収入	16,400	36.0	15,764	35.2	635	4.0	16,300	35.7	100
その他の収入	13,800	30.2	13,692	30.6	107	0.8	13,900	30.4	△ 100
計	43,600	95.6	42,731	95.4	868	2.0	43,600	95.4	-
セグメント間の内部売上高	2,000	4.4	2,038	4.6	△ 38	△ 1.9	2,100	4.6	△ 100
合計	45,600	100.0	44,770	100.0	829	1.9	45,700	100.0	△ 100
営業費用	42,000	92.1	41,416	92.5	583	1.4	42,700	93.4	△ 700
営業利益	3,600	7.9	3,353	7.5	246	7.3	3,000	6.6	600
(営業利益率)	(7.9%)		(7.5%)		(0.4P)		(6.6%)		(1.3P)

- 家賃収入
- 施設利用料収入
- その他の収入

- : 事務室賃貸増等
- : 国内線旅客数の増加に伴うPFCの増
航空会社施設使用料の増加
- : 業務受託収入（国際線）およびラウンジ収入増等
請負工事収入等減

- + 1億円
- + 4億円
- + 2億円
- + 5億円
- ▲ 3億円

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2014.3期 (予想)		2013.3期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (2013.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	比率	
外部顧客に対する売上高									
国内線売店	31,700	37.3	30,692	38.7	1,007	3.3	31,700	40.9	-
国際線売店	20,600	24.3	16,940	21.4	3,659	21.6	17,700	22.8	2,900
その他の売上	32,000	37.7	30,953	39.1	1,046	3.4	27,700	35.7	4,300
計	84,300	99.3	78,586	99.2	5,713	7.3	77,100	99.4	7,200
セグメント間の内部売上高	600	0.7	614	0.8	△ 14	△ 2.3	500	0.6	100
合計	84,900	100.0	79,201	100.0	5,698	7.2	77,600	100.0	7,300
営業費用	78,900	92.9	74,570	94.2	4,329	5.8	72,500	93.4	6,400
営業利益	6,000	7.1	4,630	5.8	1,369	29.6	5,100	6.6	900
(営業利益率)	(7.1%)		(5.8%)		(1.3P)		(6.6%)		(0.5P)

・国内線売店	: 国内線旅客数の増加に伴う売上増等	+ 9億円
・国際線売店	: 成田空港の旅客数増による売上増 関西空港のプティック店舗の売上増等	+ 21億円 + 15億円
・その他の売上	: 関西空港における卸売減 羽田国際線および成田空港における卸売の売上増 地方空港等への卸売の売上増等	▲ 37億円 + 26億円 + 17億円

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2014.3期 (予想)		2013.3期 (実績)		増減額		増減率		当初予想 (2013.5)		差異
	百万円	比率	百万円	比率	百万円	%	百万円	%	百万円	比率	
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
飲食店舗売上	8,800	51.5	8,429	50.0	370	4.4			8,800	51.2	-
機内食売上	4,600	26.9	4,638	27.5	△ 38	△ 0.8			4,600	26.7	-
その他の売上	1,700	9.9	1,762	10.4	△ 62	△ 3.6			1,800	10.5	△ 100
計	15,100	88.3	14,830	87.9	269	1.8			15,200	88.4	△ 100
セグメント間の内部売上高	2,000	11.7	2,039	12.1	△ 39	△ 1.9			2,000	11.6	-
合計	17,100	100.0	16,870	100.0	229	1.4			17,200	100.0	△ 100
営業費用	16,900	98.8	16,763	99.4	136	0.8			17,000	98.8	△ 100
営業利益	200	1.2	106	0.6	93	87.8			200	1.2	-
(営業利益率)	(1.2%)		(0.6%)		(0.6P)				(1.2%)		-

・ 飲食店舗売上 : 国内線旅客数の増加に伴う売上増

+ 3 億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	14,789	12,567	13,413	8,140	7,215	7,368
減価償却費	15,106	13,598	13,217	13,954	12,865	12,670

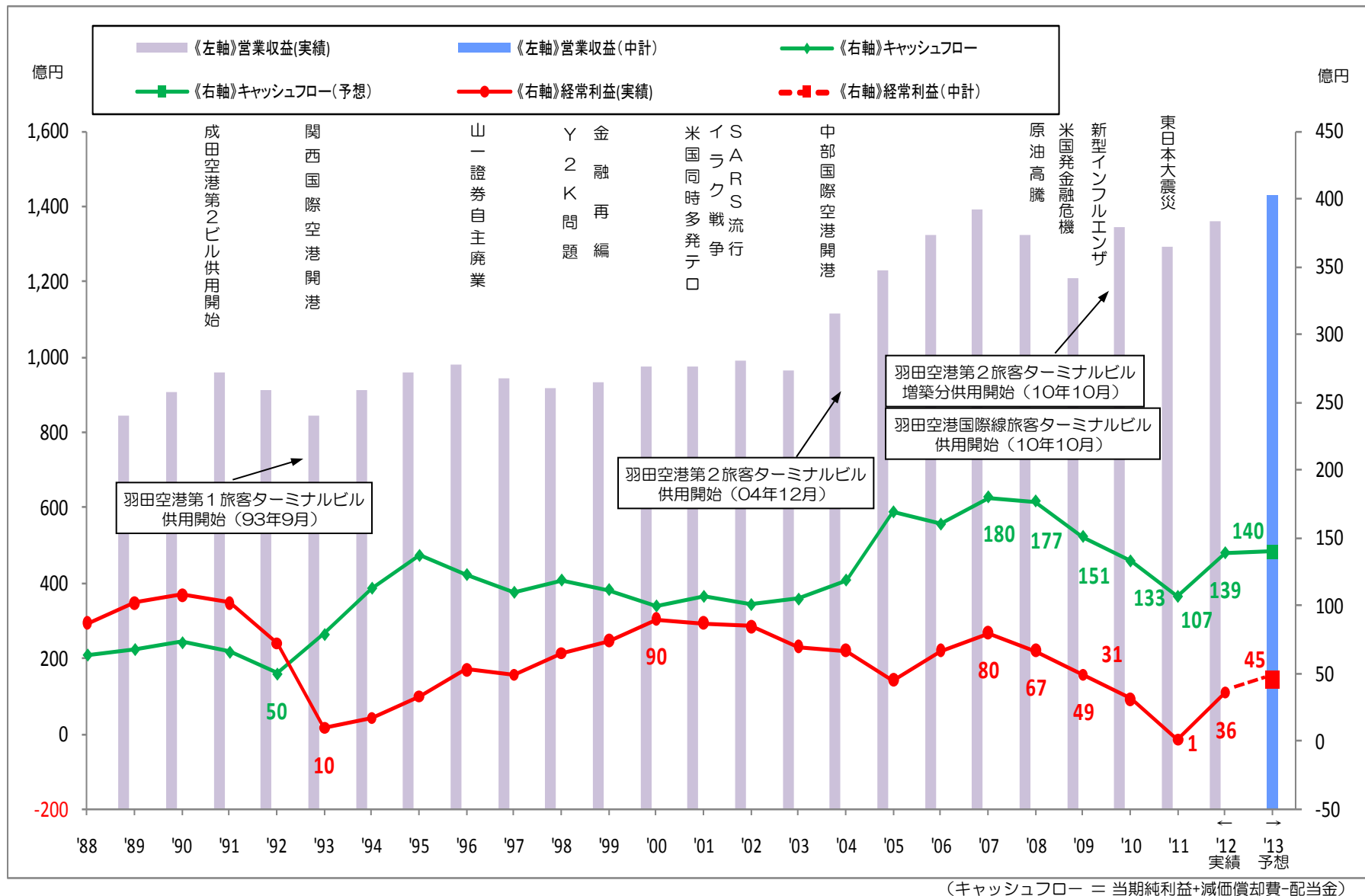
・主な設備投資額の内訳

2013.3月期 (実績)		2014.3月期 (予想)	
第2ビルIV次計画工事	32億円	第2ビルIV次計画工事	14億円
ACC焼却炉更新工事	7億円	第1・2ビル乗継施設整備工事	14億円
第1ビル防犯設備更新工事	7億円	中央監視自動制御装置更新工事	13億円
サクラハウス転用計画	4億円	第1ビル貸室整備工事	3億円
ファーストキャビン新設工事	3億円	第1ビル固定橋震災対策工事	3億円
(計)	53億円)	(計)	47億円)

・主な減価償却費の内訳

	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (実績)	2014.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	51	46	41	44	42	40
第2ビル	55	49	56	61	52	54
国際線ビル	16	14	3	-	-	-
P4駐車場	3	3	6	6	5	5

(2) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



[2014年(平成26年) 3月期 第2四半期]

参 考 資 料

1. 当社の事業概要と特性
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移



日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の事業概要と特性

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社
管 理 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社
管 制 施 設	国 (国土交通大臣)				
旅客ターミナルビル	国内線：当 社 国際線：東京国際空港ターミナル(株)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 100%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(出所：『数字で見る航空2012』、有価証券報告書及び各社HPから当社作成)

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

- ・インフラの担い手

滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関西・中部の各空港会社が設置・管理
 旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営
 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業^(※)を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

(※) 空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）
 を建設し、又は管理する事業

- ・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸
- ・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し(閣議了解事項)、財界主要企業の協力により**1953(昭和28)年に**当社が設立され(資本金1億5千万円)**、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

1953(昭28)年	7月	資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
1955(昭30)年	5月	ターミナルビル開館、営業開始
1964(昭39)年	4月	東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工
	10月	免税品販売業開始
1978(昭53)年	5月	成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
1990(平2)年	2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991(平3)年	9月	東京証券取引所市場第一部に上場
1993(平5)年	9月	羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始
1994(平6)年	9月	関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998(平10)年	3月	羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始
2001(平13)年	2月	羽田空港国際旅客チャーター便就航
2002(平14)年	4月	羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライフ、IPI-航空 成田移転)
2003(平15)年	11月	羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航
2004(平16)年	12月	羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始
2005(平17)年	2月	中部空港開港に伴い免税品の卸売開始
2006(平18)年	4月	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画
	6月	特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資
2007(平19)年	2月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始
	9月	羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航
2008(平20)年	4月	羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯)
2009(平21)年	4月	空港法により空港機能施設事業者に指定
	10月	羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航
2010(平22)年	8月	P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から)
	10月	羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始 新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始
2011(平23)年	1月	羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立
	11月	羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工
2013(平25)年	4月	羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア増築部供用開始



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル

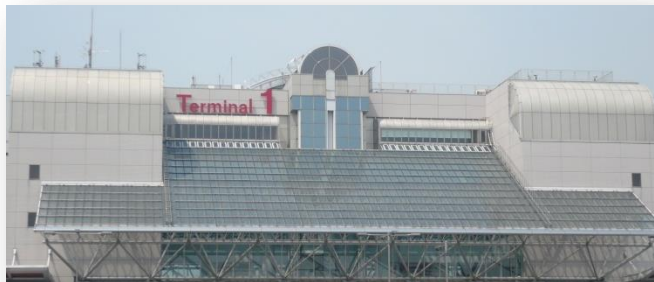


羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル (経営面積 292,400㎡)



1993.9.27 供用開始

- 旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- 不動産賃貸
- 物品販売(直営)
- 飲食サービス(直営)
- 旅客サービス
- 機内食製造・販売

第2旅客ターミナル (経営面積 255,600㎡)



2004.12.1 供用開始 2007.2.15 南ピア供用開始
2010.10.13 本館南側増築部供用開始
2013.4.8 南ピア増築部供用開始

国際線旅客ターミナル（東京国際空港ターミナル㈱が建設、管理）



2010.10.21 供用開始

業務受託

- 施設維持管理
- 免税店運営等
- 旅客サービス
- 卸売、物品販売
- 飲食サービス

駐 車 場



駐車場の管理運営（合計 4,776台）

- P1 駐車場 2,351台
- P4 駐車場 2,425台

成田国際空港

関西国際空港

中部国際空港

成都国際空港及び市中(中国)



- 物品販売(免税店ほか)
- 卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- 飲食サービス • 旅客サービス
- 機内食製造・販売



- 免税店運営業務受託
- 物品販売
- 卸売



- 卸売



- 物品販売
- 卸売
- 飲食サービス

(4) グループ企業 (15社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (6社)

- | | |
|---|---|
| (保守管理) ・ 日本空港テクノ(株)
・ 羽田エアポートセキュリティ(株)
・ (株)櫻商会
(サービス) ・ (株)ビッグウイング
・ 羽田旅客サービス(株)
・ ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) | 空港ターミナル施設等の設備保守管理
警備業務および駐車場業務運営
エアポートクリーンセンター、廃棄物処理
広告・イベントの企画運営ほか
旅客サービス業務運営
羽田空港内におけるグランドハンドリング事業 |
|---|---|

物品販売業 (5社)

- | | |
|--|--|
| ・ 国際協商(株)
・ (株)日本空港ロジテム
・ 羽双(成都)商貿有限公司
・ (株)羽田エアポートエンタープライズ
・ (株)浜 眞 | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売
ロジスティクス(商品の運送、検品等)
成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業
羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務
海産物の卸売業および小売業 |
|--|--|

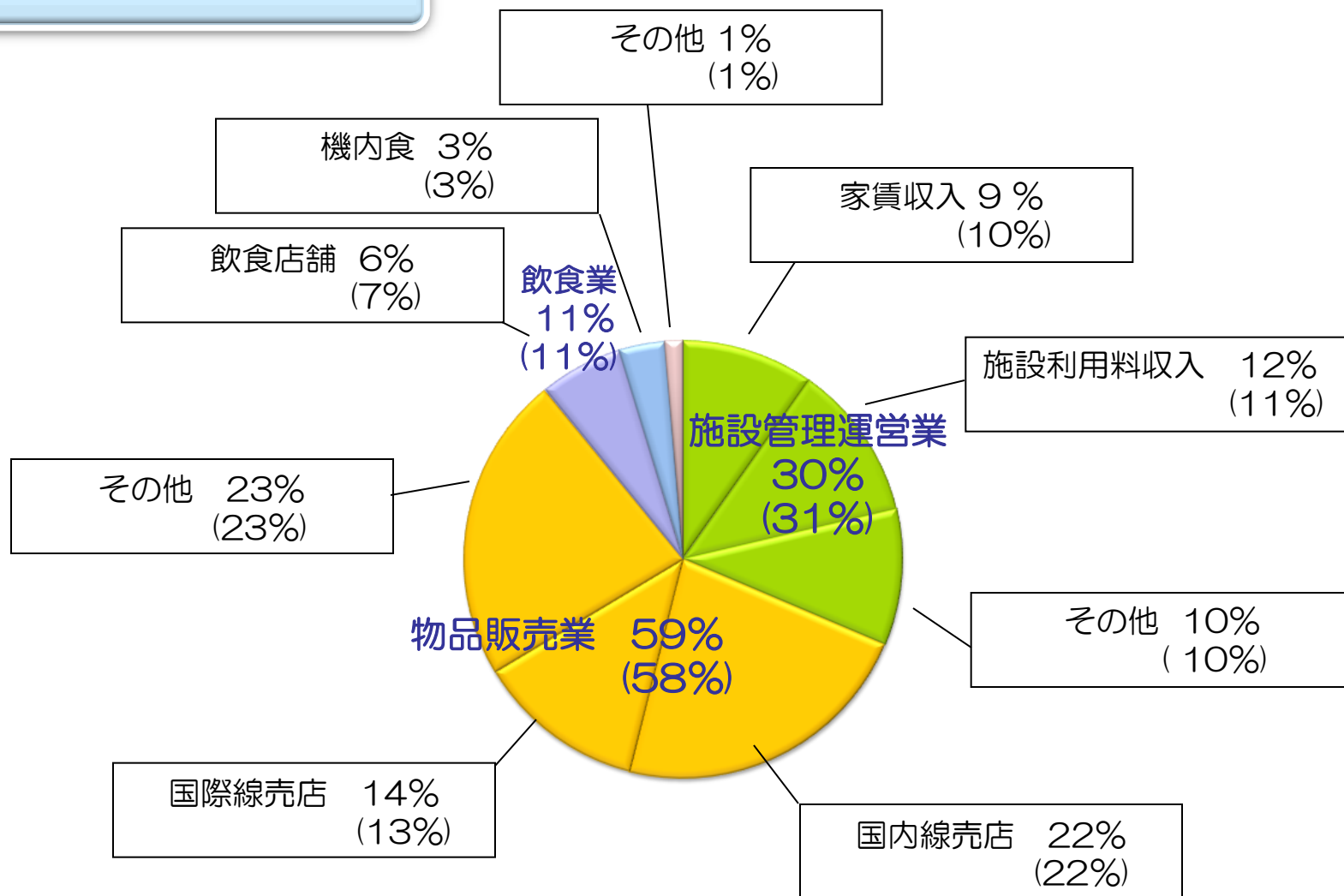
飲食業 (4社)

- | | |
|---|--|
| ・ 東京エアポートレストラン(株)
・ コスモ企業(株)
・ (株)シー・ティ・ティ
・ 会館開発(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業、軽食の製造販売及び
羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか
羽田空港および成田国際空港内におけるアメリカン航空、
ブリティッシュエアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、
チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空、
エミレーツ航空、カタール航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、
冷凍食品の製造ほか
航空機内用品および食器類の洗浄ほか
飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |
|---|--|

※平成23年1月、成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業を目的とする子会社として、羽双(成都)商貿有限公司(資本金85百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。
 ※平成23年7月、株式会社ビッグウイングは、連結子会社であった株式会社ヒロインターナショナルを吸収合併いたしました。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2013年9月期実績)

売上高の構成比



※ ()内は 2012.9月期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

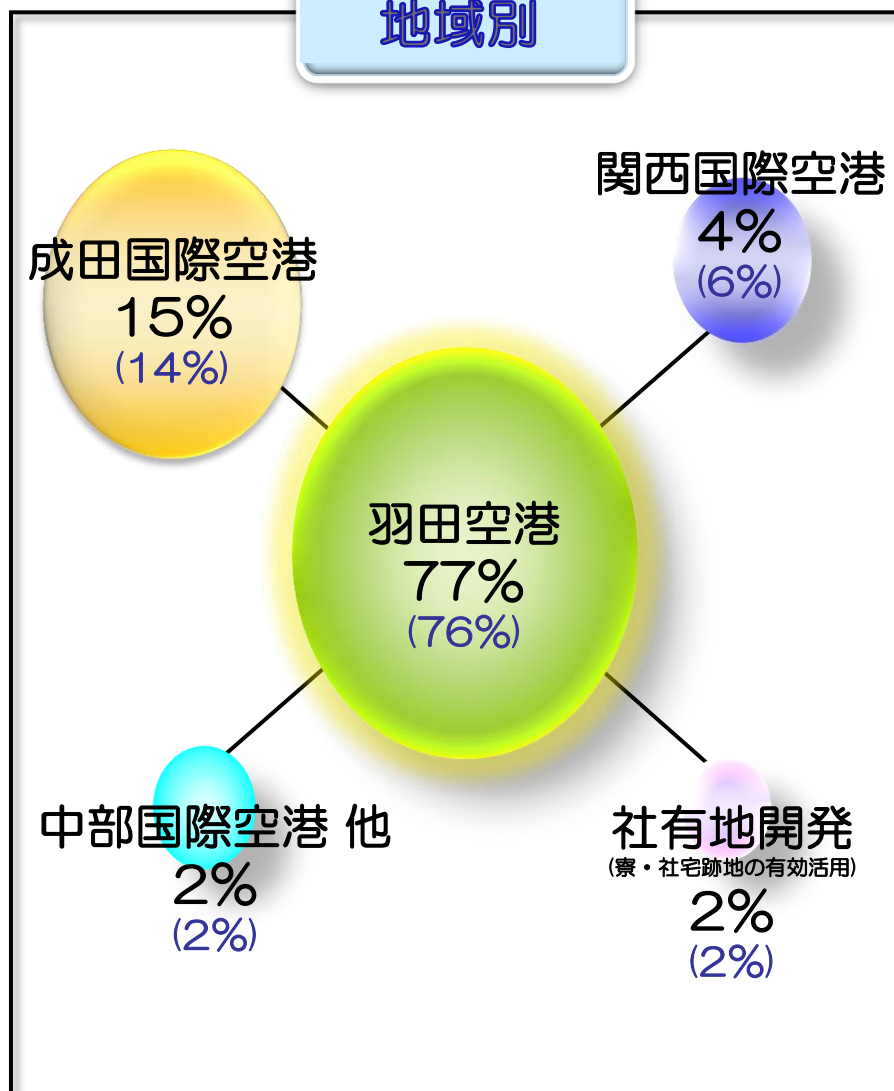
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家賃収入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客取扱施設利用料（国内線：PFC）	
	その他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等)、租税公課(固定資産税)、 業務委託費
物品販売業	国内線売店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国際線売店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港、関西空港における空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	その他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲食業	飲食店舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機内食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	その他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

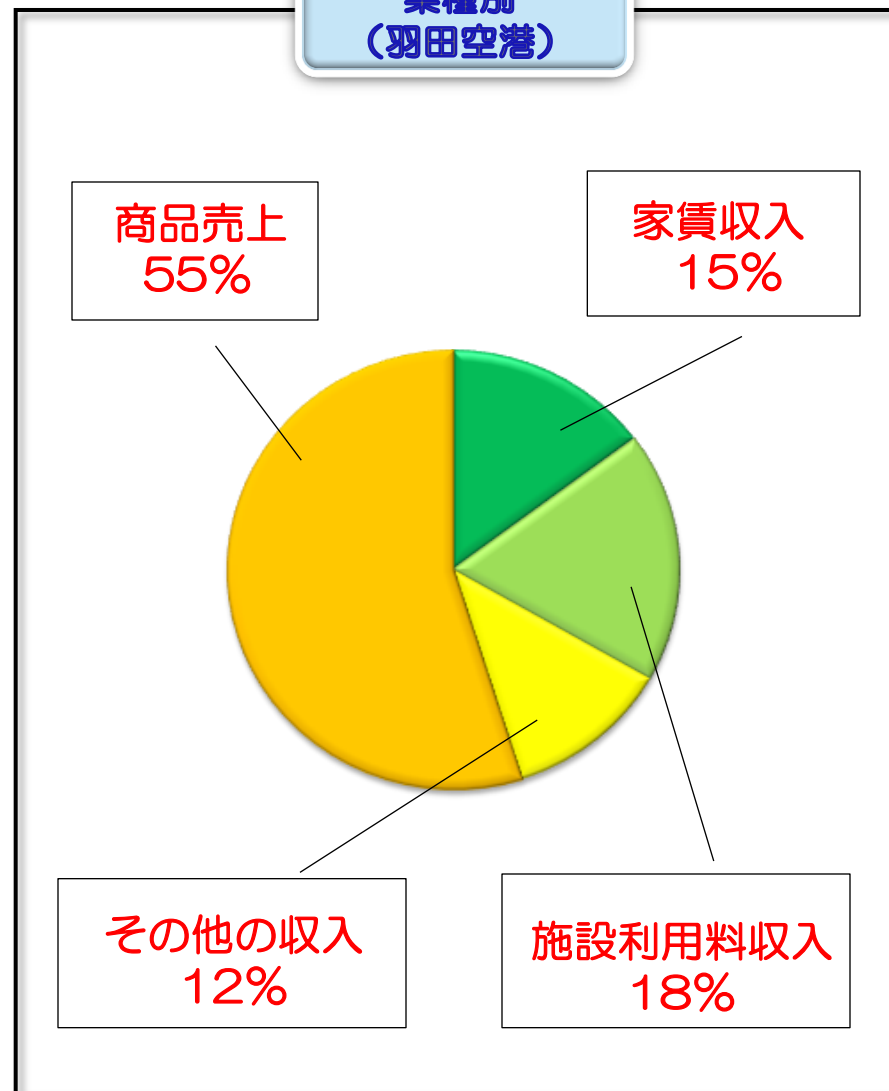
(7) 地域別・業種別の売上構成 (単体)

()内は2012.9期実績

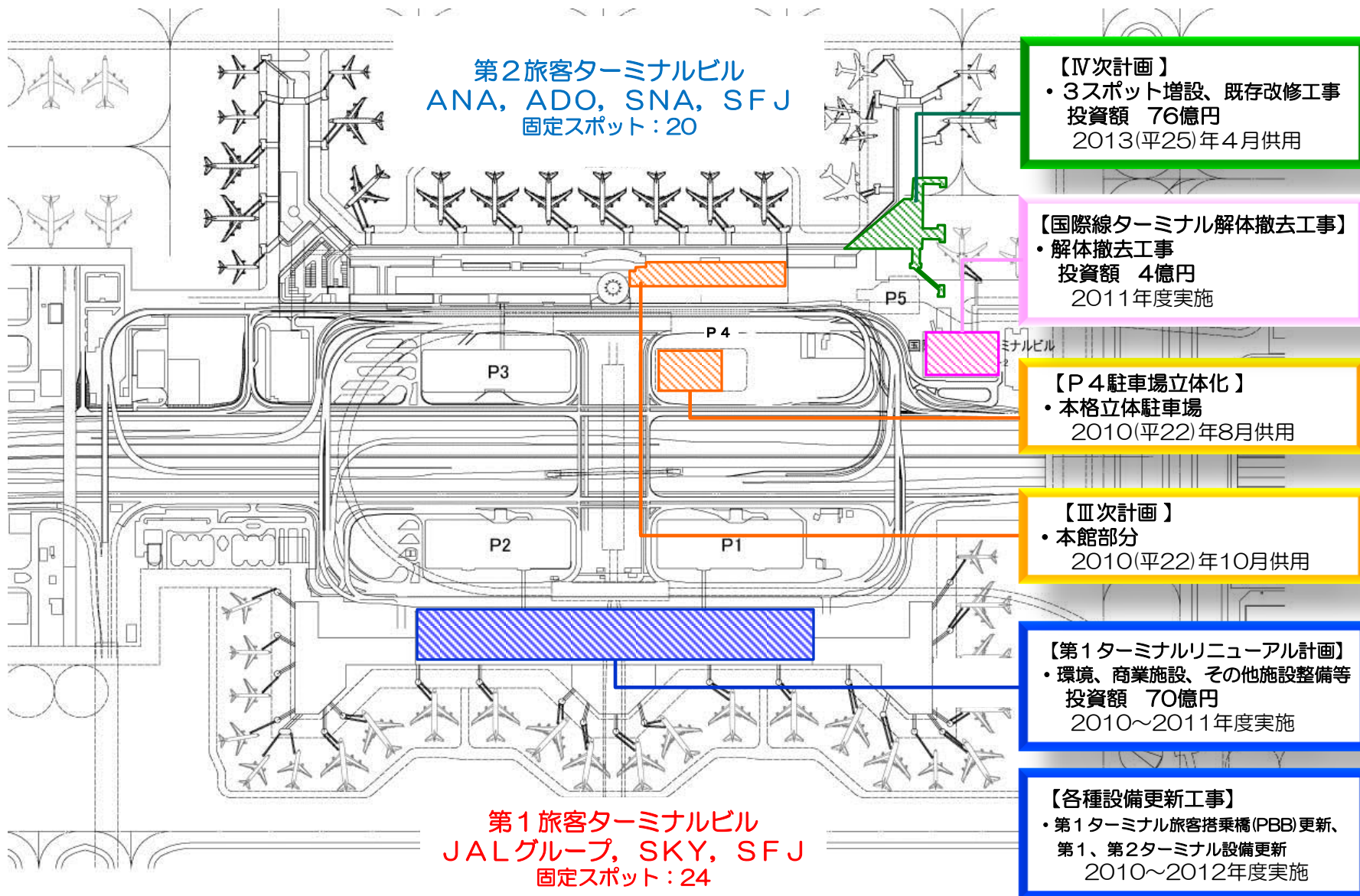
地域別



業種別
(羽田空港)



(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会09.07」及び
国土交通省「成長戦略会議10.04」より当社作成

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HKTグループ」が選定事業候補者に選定される

6月1日 HKTグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で事業契約を締結

平成22年10月21日 供用開始

平成23年6月 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業契約の変更契約を締結

- ・旅客ターミナルビル本館部分一部改修及び増築
- ・サテライト部増築、立体駐車場増築
- ・ホテルの新設

平成24年4月 旅客ターミナルビル等増築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 4工区
 - ①本館
 - ②本館、サテライト
 - ③サテライト
 - ④サテライト
- ・立体駐車場増築 1工区

平成24年7月 旅客ターミナルビル等増築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①、②本館、サテライト：大成建設株式会社
 - ③、④サテライト：株式会社竹中工務店
- ・立体駐車場増築：大成建設株式会社

11月 増築工事着工

平成25年3月 旅客ターミナルビル等増築工事(ホテル工区)の工事請負契約を締結
契約先：大成建設株式会社

5月 ホテル工区工事着工

平成26年3月(予定) 暫定供用開始

10月(予定) 本格供用開始

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 90億
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 櫻井 正志
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株主構成 日本空港ビルデング株式会社 (38.78%)
日本航空株式会社 (19.36%)
ANAホールディングス株式会社 (19.36%)
成田国際空港株式会社 (4.5%)
東京電力株式会社 (3.5%)
セコム株式会社 (3.0%)
東京瓦斯株式会社 (3.0%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.0%)
東京モノレール株式会社 (2.0%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (1.5%)
株式会社日本政策投資銀行 (1.0%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (1.0%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (1.0%)
8. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

(3) 国際線ターミナルビルの概要

施設概要

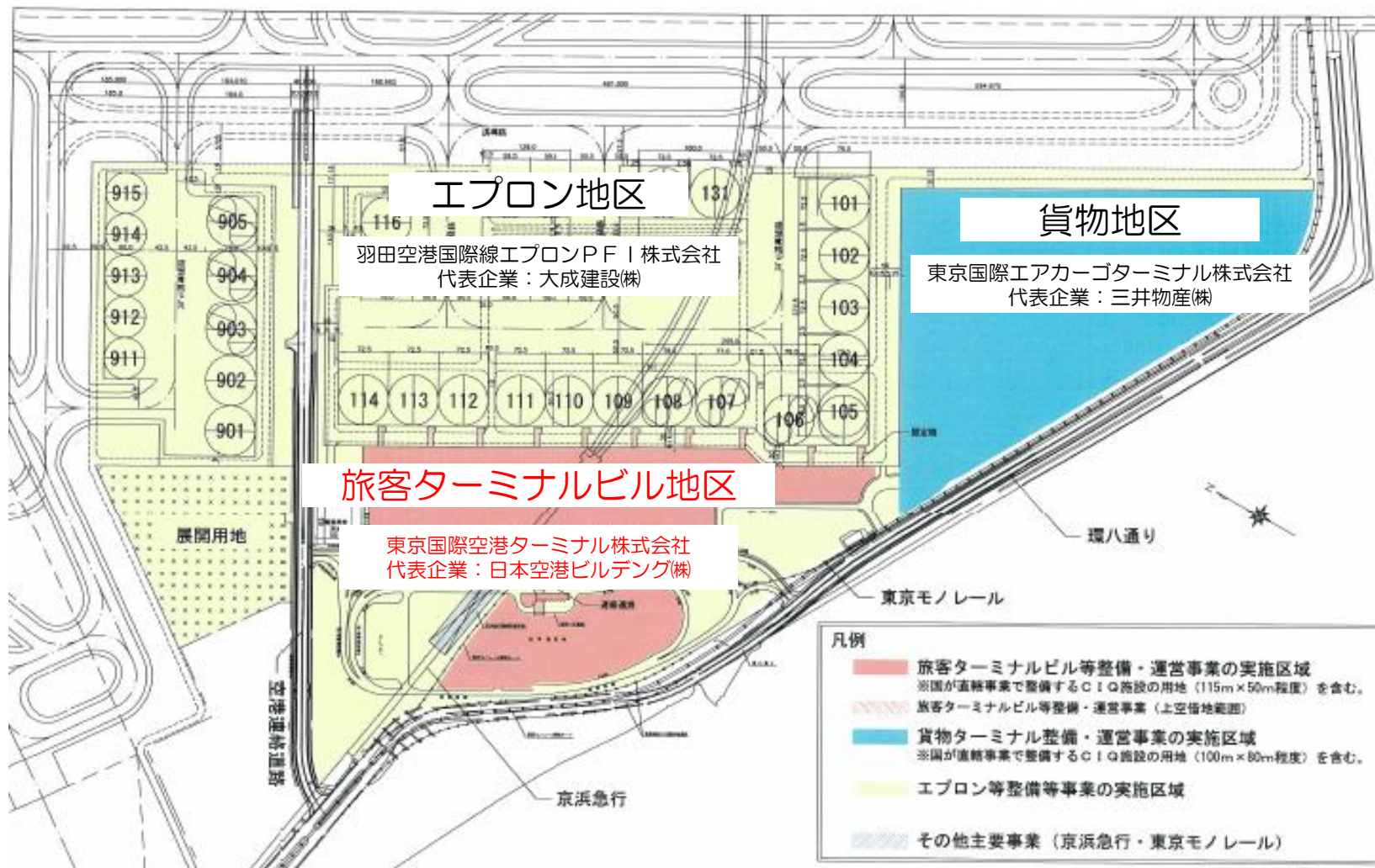
- 敷地面積 約130,000㎡
 (拡張後、約 143,000㎡)
- 旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約 159,000㎡ (供給処理施設棟含む)
 (拡張後、約 235,500㎡)
 - 階 層 5階建
 - 固定スポット数 固定10スポット
 (拡張後、固定18スポット)
- 駐車場
 - 延床面積 約 67,000㎡
 (増築後、約 86,000㎡)
 - 階 層 6層7階建
 (増築後、8層9階建)
 - 収容台数 約 2,250台
 (増築後、約 3,000台)



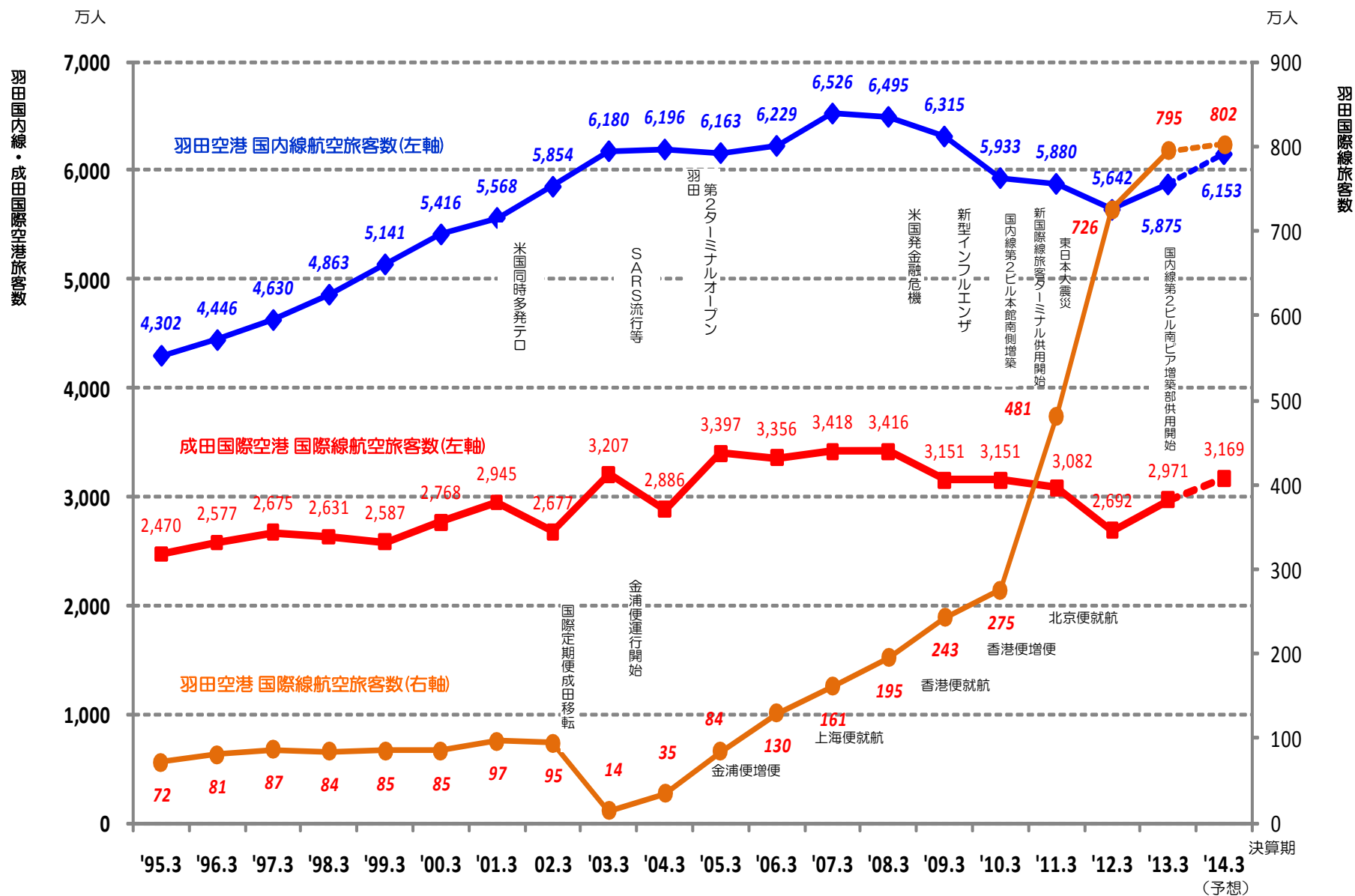
拡張後の国際線旅客ターミナルビル等イメージパース



(4) 新国際線地区全体配置図



3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



出所：国土交通省、成田国際空港(株)資料より当社作成

将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合わせ先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR室



TEL : 03 (5757) 8030

FAX : 03 (5757) 8099

E-MAIL : ir@jat-co.com